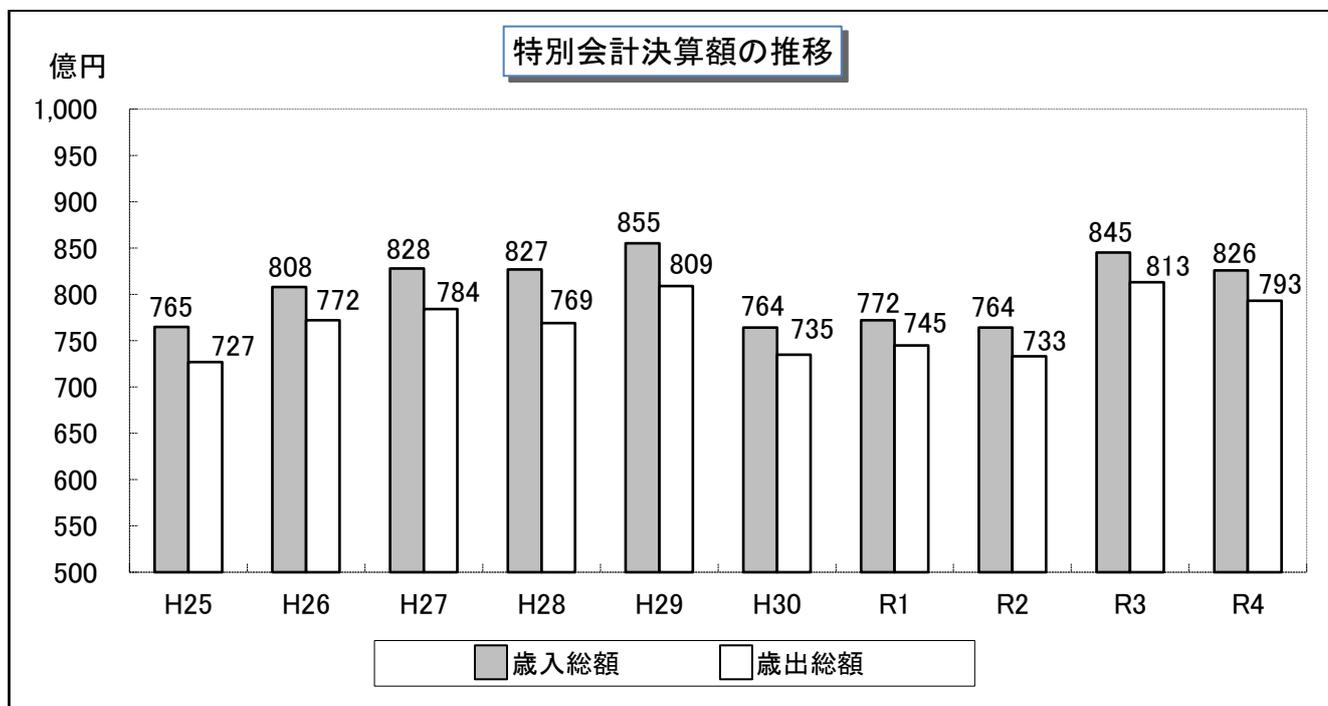


1.1. 特別会計の決算

令和4年度の特別会計歳出総額は、競輪事業特別会計において、令和3年度に記念競輪に加えて別途開催されたGⅢナイター分の開催日数が減となり車券払戻金が減少したほか、国民健康保険特別会計において、保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べて20億円減の793億円となりました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位: 億円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
競輪事業	155.9	172.1	164.0	158.4	184.5	149.2	166.7	165.4	232.0	222.3
国民健康保険	304.6	320.0	341.5	328.5	326.4	293.9	280.0	265.6	275.3	264.4
食肉センター食肉市場	5.8	6.5	6.6	6.5	6.4	7.2	7.3	7.2	7.4	7.5
土地区画整理事業	6.2	4.3	3.7	3.5	2.5	2.1	1.6	1.3	0.9	0.5
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	—
農業集落排水事業	6.4	6.5	3.1	3.2	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8	3.9
介護保険	189.2	202.4	205.1	211.0	221.0	216.3	220.3	221.7	224.7	223.3
後期高齢者医療	49.9	52.8	54.7	57.9	59.7	62.5	65.7	68.6	68.8	70.6
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	—	—	0.0	4.6	—	—	—	—	—
公共用地取得事業	8.7	7.2	4.8	—	—	—	—	—	—	—
合計	726.8	771.9	783.6	769.1	808.6	734.5	745.2	733.3	813.3	792.6

- ・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。
- ・三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度に市債の償還が終了し、廃止しました。

【主な特別会計の概要】

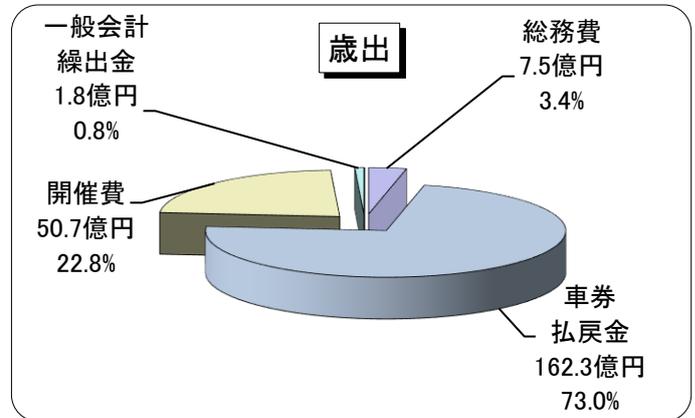
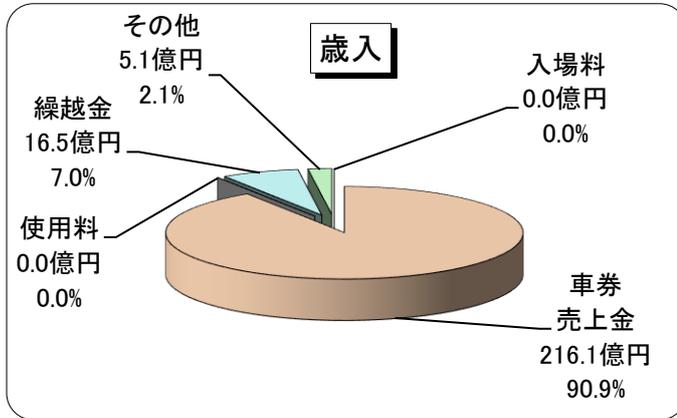
競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,772,547千円	△1,082,910千円	△4.4%
歳出	22,234,347千円	△964,455千円	△4.2%
差引額	1,538,200千円	△118,455千円	△7.2%

全国の子券売上額は、コロナ禍でインターネット投票の利用が好調に推移したことなどにより、ミッドナイト競輪を中心に売上を大きく伸ばしています。このような中、本市は通年ナイター競輪を開催しており、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるレース中止もなかったことから、開催日数は前年度より6日間増の計55日となりました。

子券売上額のうち、普通競輪では、前年度より開催日数が10日間多い51日間となり、子券売上金は16,784,305,600円と前年度より2,890,217,600円(20.8%)増加しました。一方、Gグレードレースでは、記念競輪(GⅢ)1節のみの開催となり、昨年度より開催日数が4日間少なかったため、売上金は4,820,600,400円と前年度より4,136,758,300円(46.2%)減少しました。

その結果、年間総子券売上高は21,604,906,000円と前年度に比べ1,246,540,700円(5.5%)の減少となりました。一般会計への繰出については、180,000,000円を繰出しました。

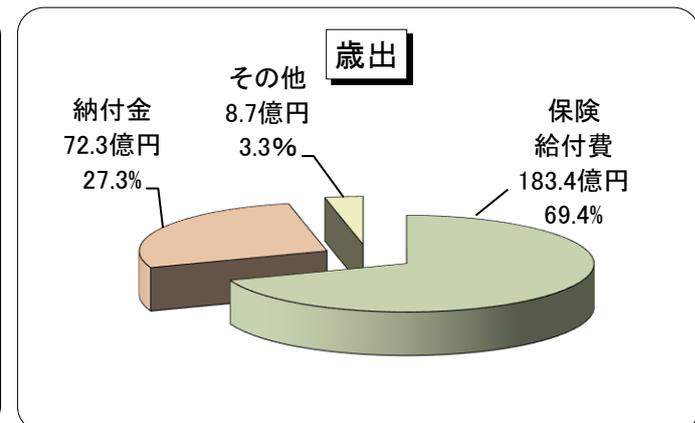
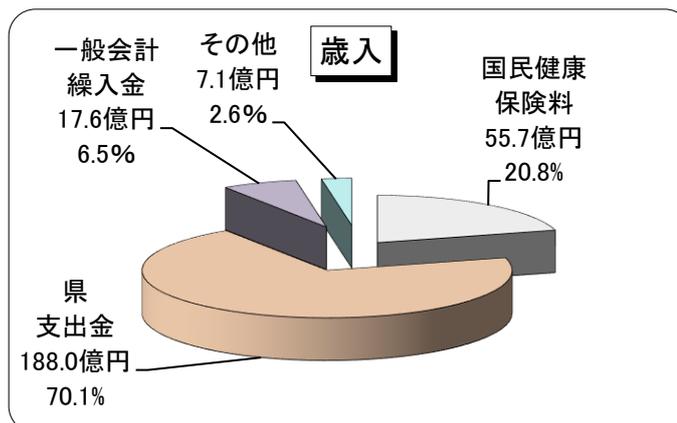


国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	26,841,314千円	△1,123,590千円	△4.0%
歳出	26,440,172千円	△1,089,283千円	△4.0%
差引額	401,142千円	△34,307千円	△7.9%

令和4年度の平均被保険者数は、52,807人と前年度に比べ2,140人(3.9%)減少しましたが、保険料収入額は保険料率を改定したことにより5,570,993,257円と、前年度より235,147,566円(4.4%)増加しました。

医療費については、一人当たり費用額は405,139円で、前年度に比べ1,570円(0.4%)増加しましたが、保険給付費全体で18,343,826,982円と、前年度に比べ675,304,378円(3.6%)減少しました。



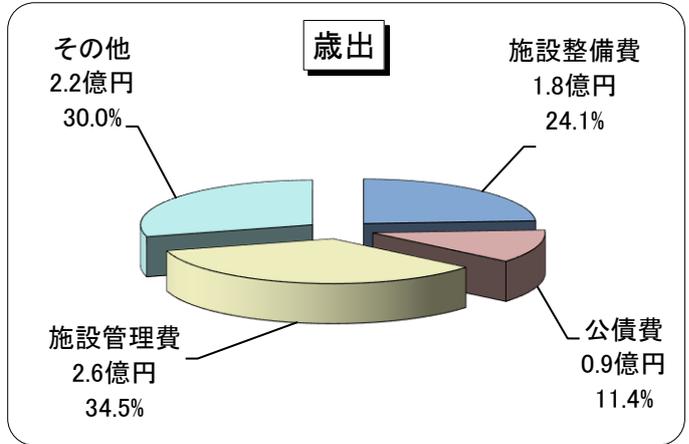
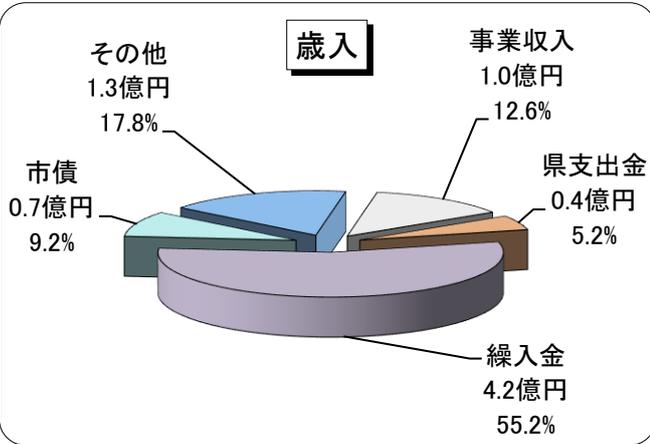
**食肉センター
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	761,174千円	△71,960千円	△8.6%
歳出	748,824千円	7,759千円	1.0%
差引額	12,350千円	△79,719千円	△86.6%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を構築するため、空調設備更新工事などの施設整備を実施しました。

と畜実績については、牛は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外食需要の落ち込みの影響があったものの、3,919頭で前年度より18頭(0.5%)の増、豚は巣ごもり需要の増加等の影響から、94,632頭で前年度より1,419頭(1.5%)の増となりました。

市場使用料については、牛は883,941円で前年度より107,456円(10.8%)の減、豚は8,286,905円で前年度より794,802円(10.6%)の増となりました。さらに、市場取引頭数については、牛が453頭で前年度より59頭(11.5%)の減、豚が94,487頭で前年度より1,393頭(1.5%)の増となっています。



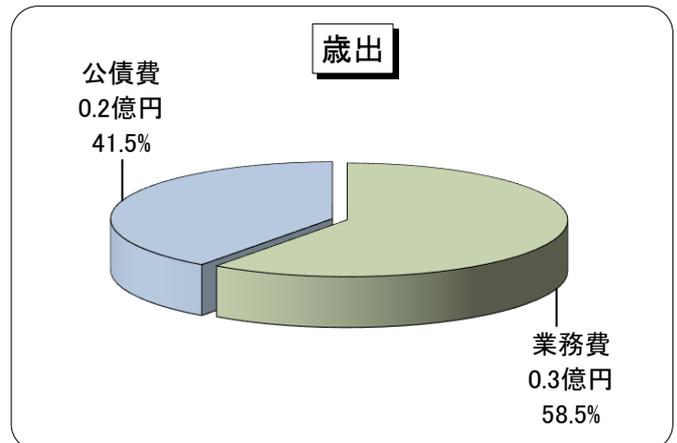
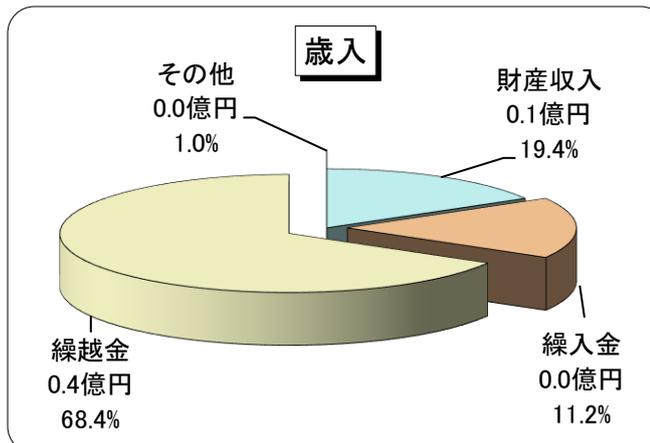
**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	53,653千円	△75,315千円	△58.4%
歳出	48,846千円	△43,429千円	△47.1%
差引額	4,807千円	△31,886千円	△86.9%

午起土地区画整理事業については、換地処分に向けて換地計画書等の作成を進めました。

末永・本郷土地区画整理事業については、事業完了に伴い、関連する事業費が皆減となりました。

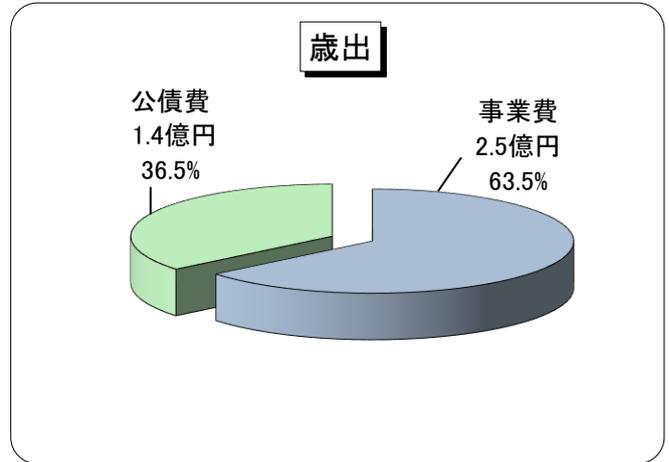
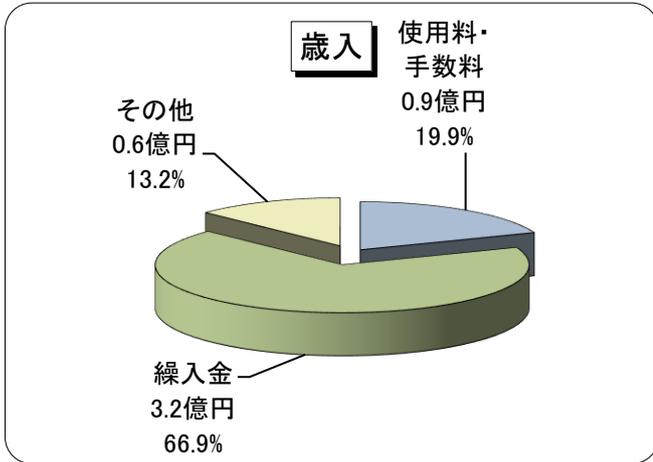
また、過去に発行した市債の償還が終了したことに伴い、公債費が26,109,797円(56.3%)の減となりました。



農業集落排水事業 特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	471,931千円	25,474千円	5.7%
歳出	392,516千円	8,463千円	2.2%
差引額	79,415千円	17,011千円	27.3%

令和4年度の水洗化戸数は、2,004戸と前年度より2戸(0.1%)減少したものの、使用料収入は93,808,070円と前年度より94,840円(0.1%)増加しました。



介護保険特別会計

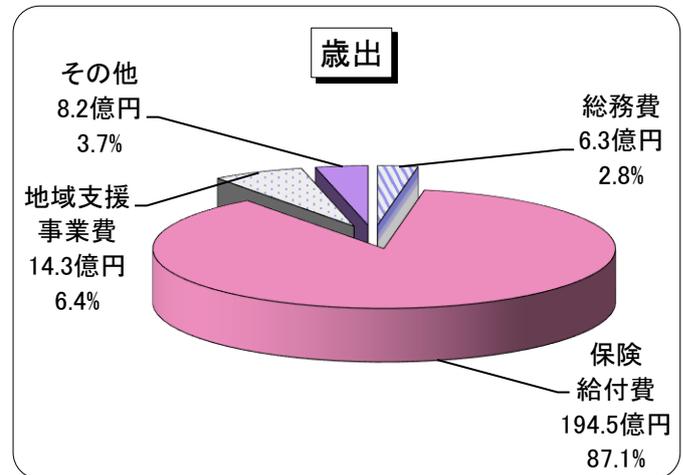
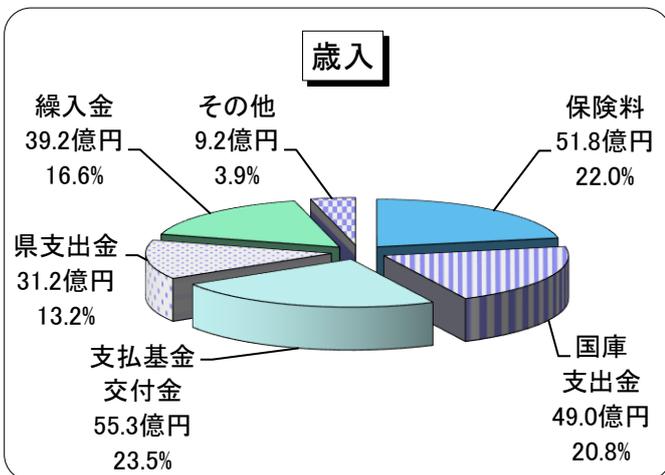
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,568,411千円	213,360千円	0.9%
歳出	22,334,690千円	△135,736千円	△0.6%
差引額	1,233,721千円	349,096千円	39.5%

令和4年度末要介護認定者数は13,157人(要支援4,853人・要介護8,304人)と前年度末の13,082人(要支援4,692人・要介護8,390人)から75人(0.6%)増加しました。

歳入では、新介護保険システムの導入開発に伴う一般会計繰入金が144,987,040円の増となりました。

保険給付費は、地域密着型サービス、施設介護サービスの利用者数減少等により、19,454,074,646円と、前年度より50,009,653円(0.3%)減少しました。

また、地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの利用者数増加などにより、1,428,989,102円と、前年度より3,438,424円(0.2%)増加しました。

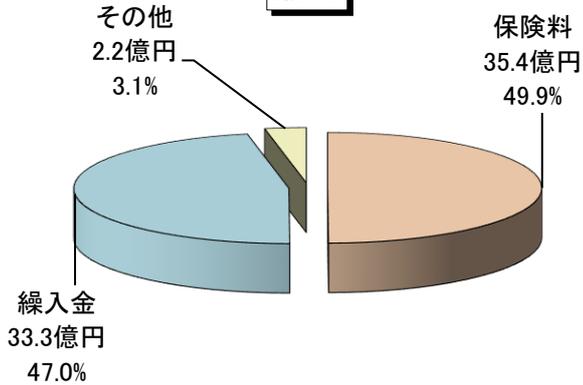


**後期高齢者医療
特別会計**

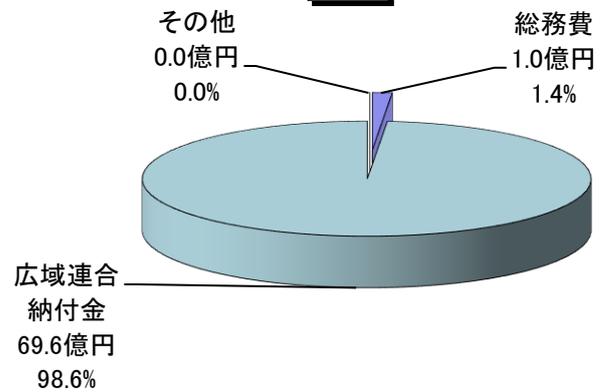
区 分	決 算 額	対前年度増減	
歳 入	7,091,901 千円	194,489 千円	2.8%
歳 出	7,063,569 千円	183,174 千円	2.7%
差引額	28,332 千円	11,315 千円	66.5%

令和4年度末の被保険者数は、43,497人と前年度より1,733人（4.1%）増加しました。保険料収入額については、3,535,444,088円と前年度より134,895,883円（4.0%）増加しました。また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、2,648,184,000円と前年度より22,545,000円（0.9%）増加しました。

歳入



歳出



12. 桜財産区決算

桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	49,141 千円	911 千円	1.9%
歳出	2,598 千円	31 千円	1.2%
差引額	46,543 千円	880 千円	1.9%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

13. 水道事業会計決算

給水戸数は156,860戸で前年度に比べ822戸(0.5%)増加したものの、一般家庭における節水意識の向上及び節水機器の普及などにより使用水量が減少したことなどから、年間総配水量は38,367千 m^3 で前年度に比べ897千 m^3 (2.3%)減少しました。年間有収水量は35,145千 m^3 となり前年度に比べ375千 m^3 (1.1%)の減少となりました。

損益計算においては、収益74.8億円^(※1)(対前年度比0.1%減)、費用は68.0億円^(※2)(対前年度比2.6%増)となり、差引6.8億円の当年度純利益が生じました。これに減債積立金及び建設改良積立金を振り替えた9.2億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は16.0億円となりました。

主な事業としては、第3期水道施設整備計画に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新及び水源の確保を図りました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔() 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
給水戸数(戸)	156,860	(822)	156,038	(1,896)	154,142	(1,615)
年間総配水量(千 m^3)	38,367	(△897)	39,264	(△803)	40,067	(718)
年間有収水量(千 m^3)	35,145	(△375)	35,520	(3,617)	31,903	(△3,483)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,938,998	
2 営業費用	<u>6,533,664</u>	
営業利益		405,334
3 営業外収益	536,181	
4 営業外費用	<u>260,286</u>	<u>275,895</u>
経常利益		681,229
5 特別利益	6	
6 特別損失	<u>3,427</u>	<u>△3,421</u>
当年度純利益		677,808
その他未処分利益剰余金		917,290
当年度未処分利益剰余金		<u>1,595,098</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	44,138,614	固定負債	11,547,634
流動資産	3,913,999	流動負債	2,116,217
		繰延収益	5,906,552
		負債合計	19,570,403
		資本の部	
		資本金	25,686,627
		剰余金	2,795,583
		資本合計	28,482,210
資産合計	48,052,613	負債資本合計	48,052,613

4. 主要事業

第3期水道施設整備事業	2,292,276千円
基幹施設耐震化工事	導水管,配水本管の耐震管布設替 1,224m
経年管布設替工事	6,839m
経年施設更新工事	三滝水源系遠方監視設備更新ほか工事 等

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	46,225千円
----------------	----------

14. 病院事業会計決算

新型コロナウイルス感染症において変異したオミクロン株が猛威を振るい、全国的に感染者数が大きく増加した中、当院の患者数は入院が140,070人（対前年度比0.4%減）、外来が397,227人（対前年度比1.4%増）となり、入院では同感染症の影響もあってコロナ前水準への回復には至りませんでした。また、診療単価は入院が95,948円（対前年度比3.5%増）、外来が18,204円（対前年度比0.7%増）となりました。

損益計算においては、診療単価の上昇や外来患者数の増などにより収益が237.3億円^(※1)（対前年度比4.1%増）となりましたが、人事院勧告に伴う給与改定及び看護師の処遇改善などによる給与費の増加や、高度医療の提供に伴う材料費の増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の増加等により経費が増加したことなどで、費用が246.2億円^(※2)（対前年度比5.8%増）となった結果、令和元年度からの赤字となる当年度純損失8.9億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は29.5億円となりました。

施設整備の面では、前年度に実施設計を終えた病院施設大規模改修工事に着手し、老朽化した配管・配線類などのインフラの更新をはじめ、薬局、中央検査室、中央放射線室の3部門の改修及び入退院支援部門の設置に係る改修事業の進捗を図りました。また、コンピュータ断層撮影装置をはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化を図りました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 医業収益 + 3 医業外収益 + 5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 医業費用 + 4 医業外費用 + 6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

(1) 病床数 537床

(2) 患者数

〔() 内は対前年度増減を表す〕

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
入院	年間(人)	140,070 (△512)	140,582 (△1,865)	142,447 (△9,455)
	診療日数(日)	365 (0)	365 (0)	365 (△1)
	一日平均(人)	384 (△1)	385 (△5)	390 (△25)
外来	年間(人)	397,227 (5,631)	391,596 (21,297)	370,299 (△34,132)
	診療日数(日)	243 (1)	242 (△1)	243 (3)
	一日平均(人)	1,635 (17)	1,618 (94)	1,524 (△161)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 医業収益	21,013,788	
2 医業費用	<u>23,342,833</u>	
医 業 損 失		2,329,045
3 医業外収益	2,650,459	
4 医業外費用	<u>1,247,455</u>	<u>1,403,004</u>
経 常 損 失		926,041
5 特別利益	63,692	
6 特別損失	<u>31,390</u>	<u>32,302</u>
当年度純損失		893,739
前年度繰越欠損金		2,060,272
当年度未処理欠損金		2,954,011

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	16,949,202	固定負債	13,164,815
流動資産	13,381,721	流動負債	3,668,161
		繰延収益	134,004
		負債合計	16,966,980
		資本の部	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△2,954,011
		資本合計	13,363,943
資産合計	30,330,923	負債資本合計	30,330,923

4. 主要事業

施設整備	
大規模改修工事(1期)	71,600千円
大規模改修工事(1期)監理業務委託	2,970千円
大規模改修工事(1期・2期)設計業務委託	2,970千円
機器整備	
コンピュータ断層撮影装置	99,000千円
生体情報モニタリングシステム	76,664千円
腹臥位式乳腺バイオプシー専用システム	37,400千円
超音波診断装置	31,955千円

5. 一般会計からの経費支出

1,210,642千円

負担金（収益的収入）	
企業債償還金利子、長期追加費用等	757,271千円
負担金（資本的収入）	
企業債償還金元金	453,371千円

15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は118,991戸となり、前年度に比べ2,183戸（1.9%）増加しましたが、年間有収水量は25,412千 m^3 で前年度に比べ100千 m^3 （0.4%）の減少となりました。

損益計算においては、収益154.3億円^(※1)（対前年度比2.9%増）、費用142.6億円^(※2)（対前年度比5.3%増）となり、差引11.7億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた14.6億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は26.2億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で10,760mを整備しました。また、ポンプ場整備として、雨池ポンプ場No.2雨水ポンプ設備更新工事や塩浜第1ポンプ場電気設備更新工事、大井の川ポンプ場電気設備更新工事等を行ったほか、処理場整備として、日永浄化センター第2系統管路耐震補強工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔（ ）内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処理区域内戸数（戸）	118,991 (2,183)	116,808 (2,190)	114,618 (1,708)
年間有収水量（千 m^3 ）	25,412 (Δ 100)	25,512 (Δ 118)	25,630 (710)
雨水排水整備済面積（ha）	2,920.0 (\pm 0)	2,920.0 (4.0)	2,916.0 (4.0)

2. 損益計算書

全体（雨水・汚水）

（単位：千円）

1 営業収益	9,617,981	
2 営業費用	<u>12,813,270</u>	
営業損失		3,195,289
3 営業外収益	5,804,930	
4 営業外費用	<u>1,444,171</u>	<u>4,360,759</u>
経常利益		1,165,470
5 特別利益	4,840	
6 特別損失	<u>4,566</u>	<u>274</u>
当年度純利益		1,165,744
その他未処分利益剰余金		1,457,745
当年度未処分利益剰余金		2,623,489

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,700,988		4,916,993	
2 営業費用	<u>5,902,142</u>		<u>6,911,128</u>	
営業損失		1,201,154		1,994,135
3 営業外収益	2,225,290		3,579,640	
4 営業外費用	<u>674,741</u>	<u>1,550,549</u>	<u>769,430</u>	<u>2,810,210</u>
経常利益		349,395		816,075
5 特別利益	4,832		8	
6 特別損失	<u>138</u>	<u>4,694</u>	<u>4,428</u>	<u>△4,420</u>
当年度純利益		354,089		811,655

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	227,684,098	固定負債	70,078,132
流動資産	7,587,544	流動負債	9,544,902
		繰延収益	89,644,287
		負債合計	169,267,321
		資本の部	
		資本金	61,178,583
		剰余金	4,825,738
		資本合計	66,004,321
資産合計	235,271,642	負債資本合計	235,271,642

4. 主要事業

管渠布設費	4,795,331 千円
浜田通り貯留管ポンプ施設整備工事、浜田通り導水管布設工事、垂坂汚水管渠布設工事 ほか	
ポンプ場築造費	1,722,448 千円
雨池ポンプ場 No.2 雨水ポンプ設備更新工事、塩浜第1ポンプ場電気設備更新工事、大井の川ポンプ場電気設備更新工事 等	
処理場築造費	192,271 千円
日永浄化センター第2系統管路耐震補強工事 等	
流域下水道建設負担金	137,587 千円

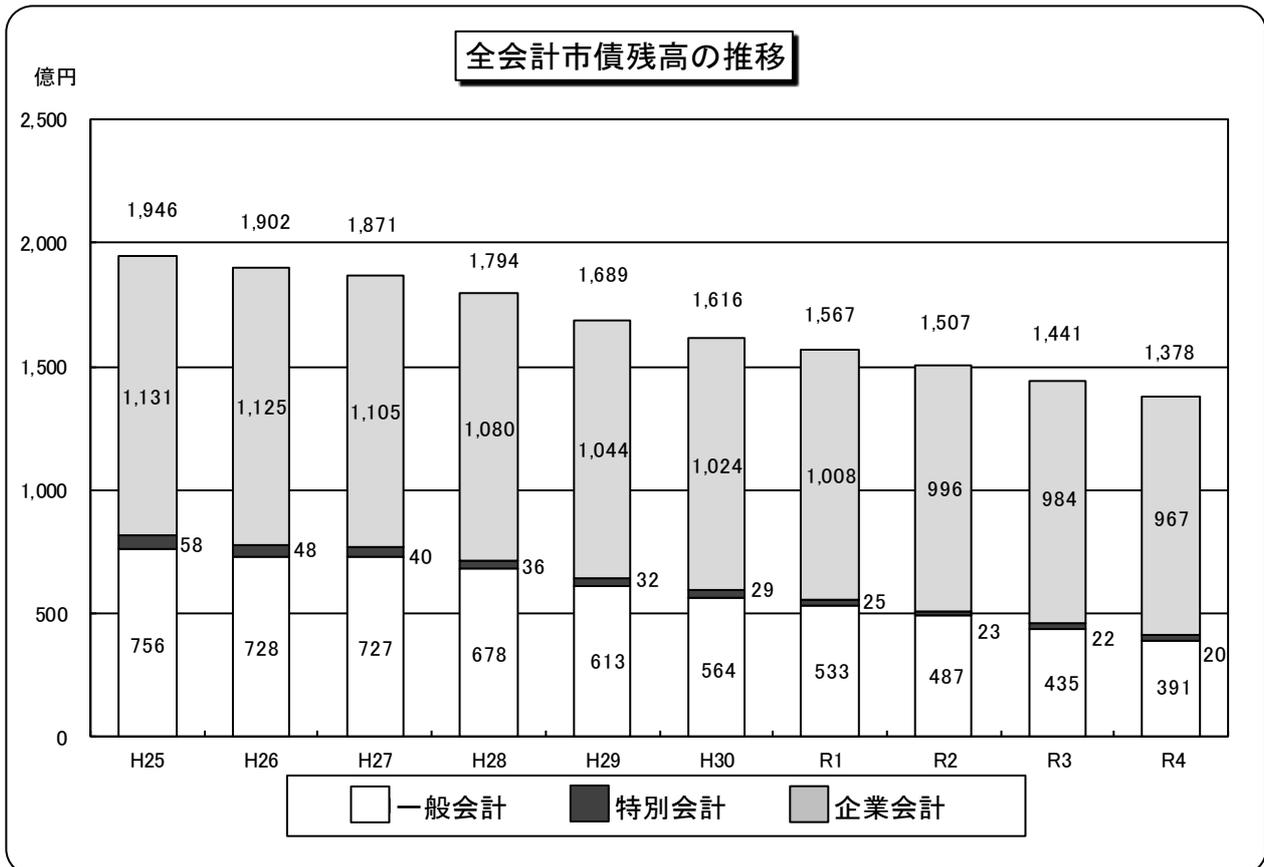
5. 一般会計からの経費支出 6,233,067 千円

雨水処理費負担金	4,576,521 千円
汚水処理費補助金	1,656,546 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 等	

16. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少を続けています。令和4年度末の市債残高は1,378億円となり、前年度より63億円減少しました。

また、各会計において、過去の市債発行分の償還とともに、市債発行の抑制に努めた結果、令和4年度は全ての会計において市債残高が減少しました。



(単位：千円)

		令和3年度決算(A)	令和4年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一 般 会 計		43,511,915	39,104,794	△ 4,407,121
特 別 会 計	食肉センター食肉市場	725,417	714,473	△ 10,944
	土地区画整理事業	20,488	369	△ 20,119
	農業集落排水事業	1,443,048	1,325,028	△ 118,020
	小 計	2,188,953	2,039,870	△ 149,083
企 業 会 計	水道事業	11,667,447	11,531,625	△ 135,822
	市立四日市病院事業	11,704,866	11,277,821	△ 427,045
	下水道事業	75,065,100	73,861,794	△ 1,203,306
	小 計	98,437,412	96,671,240	△ 1,766,172
全 会 計 合 計		144,138,280	137,815,904	△ 6,322,376

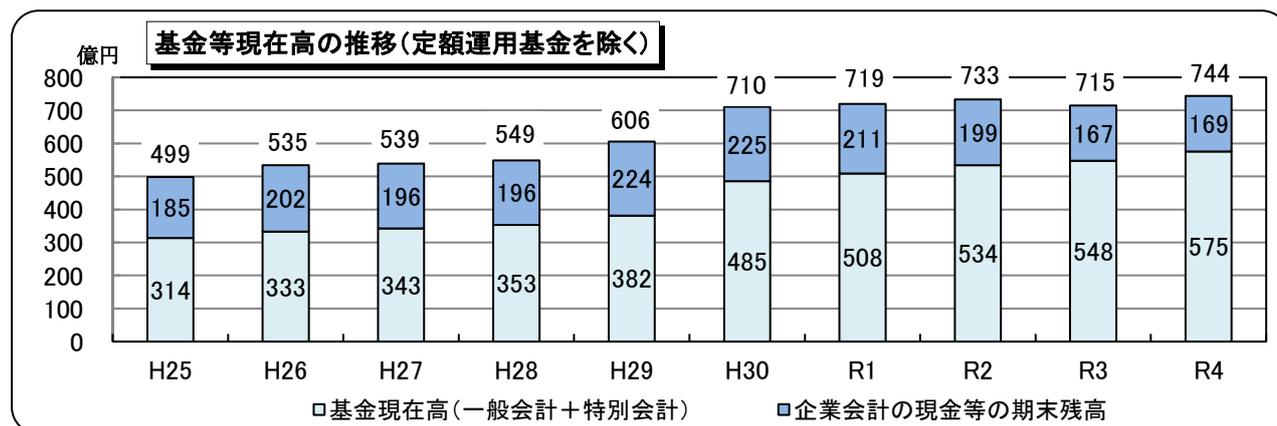
数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

17. 基金等現在高の推移

令和4年度末の基金残高は575億円となり、前年度に比べて27億円の増となりました。増加の主な要因は、都市基盤・公共施設等整備基金について、今後予定している大規模プロジェクトの進捗が税収等に左右されないよう9億円を積み立てたことや、アセットマネジメント基金について、将来の公共施設更新に係る財源確保のため10億円を積み立てたことなどによるものです。

また、企業版ふるさと納税制度による寄附金をまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の財源とするため、新たに企業版ふるさと納税基金を設置し、1億円の積立を行いました。

企業会計の現金等の令和4年度期末残高は169億円で、前年度に比べ2億円の増となりました。これは、建設改良費の未払金が増加したことなどによるものです。



一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	差引増減	
一般会計	災害救助基金	100,274	99,738	△ 536
	小菅科学教育振興基金	26,518	26,545	27
	財政調整基金	13,892,449	14,238,216	345,767
	社会福祉事業振興基金	477,012	477,740	728
	中小企業振興基金	5,082	5,082	0
	文化振興基金	173,675	173,250	△ 425
	国際交流基金	93,981	94,002	21
	都市基盤・公共施設等整備基金	8,867,284	9,728,228	860,944
	減債基金	314,173	314,489	316
	広域基幹道路整備基金	1,001,771	1,002,780	1,009
	緑化基金	70,549	64,295	△ 6,254
	ふるさと・水と土保全基金	7,042	5,849	△ 1,193
	市営住宅整備基金	216,770	216,770	0
	廃棄物処理施設整備等基金	535,213	535,752	539
	学校施設整備基金	1,161,603	1,162,774	1,171
	まちづくり事業基金	2,969,312	2,773,046	△ 196,266
	旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,220,113	4,232,474	12,361
	市立四日市病院整備基金	16,021	16,037	16
	内部・八王子線基金	312,195	320,736	8,541
	森林環境基金	40,892	58,188	17,296
アセットマネジメント基金	10,297,057	11,312,854	1,015,797	
企業版ふるさと納税基金	—	100,100	100,100	
特別会計	競輪事業財政調整基金	1,513,403	1,514,927	1,524
	競輪事業施設等整備基金	1,322,999	1,778,326	455,327
	国民健康保険支払準備基金	1,821,978	1,729,755	△ 92,223
	東橋北住環境整備基金	0	0	0
	介護保険給付費支払準備基金	5,293,509	5,527,188	233,679
合計	54,750,875	57,509,141	2,758,266	

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

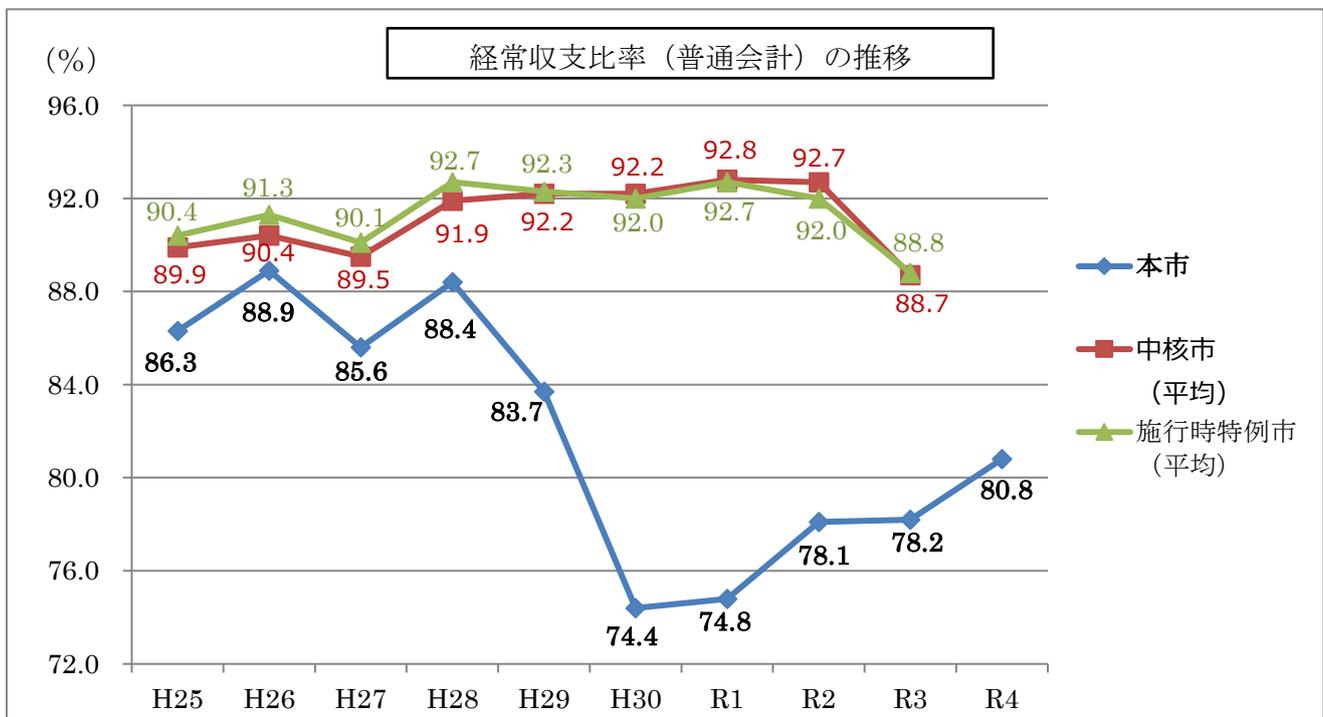
上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

18. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である中核市や施行時特例市の平均より良好な水準にあり、弾力性のある財政構造となっています。

令和4年度は、固定資産税の減収などにより分母の経常一般財源総額が減少した一方、下水道雨水処理費等負担金や光熱水費が増加したことなどから、分子の経常経費に充当する一般財源は増加しました。

経常収支比率は、分子となる経常経費に充当する一般財源の増加と分母となる経常一般財源総額の減少により、前年度からは2.6ポイント増加したものの、80.8%と依然として良好な水準を保っています。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源（分子）が、経常一般財源総額（分母）のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方、社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。

19. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、平成19年度決算から健全化判断比率の4つの財政指標の公表が義務付けられ、さらに、平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には財政健全化計画等の策定が義務付けられました。

本市では、令和4年度決算における各指標の比率はいずれも基準未滿となりましたが、実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度の数值から悪化しました。

指標	概要	国からの基準		H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	34.4%	— (△5.2%)	— (△11.1%)	— (△18.8%)	— (△21.2%)	— (△10.2%)
		早期健全化基準							

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)

○実質公債費比率

実質公債費比率は、3カ年平均で前年度の1.9%から2.8%(+0.9ポイント)、また、単年度においても前年度の2.0%から4.7%(+2.7ポイント)に増加し、悪化しました。

市債の発行抑制による元利償還金の減などにより近年は減少傾向にありましたが、令和5年度からの学校給食センター稼働に伴い、PFI事業に係る支出が準元利償還金として算入されたことなどから、令和4年度は増加に転じました。

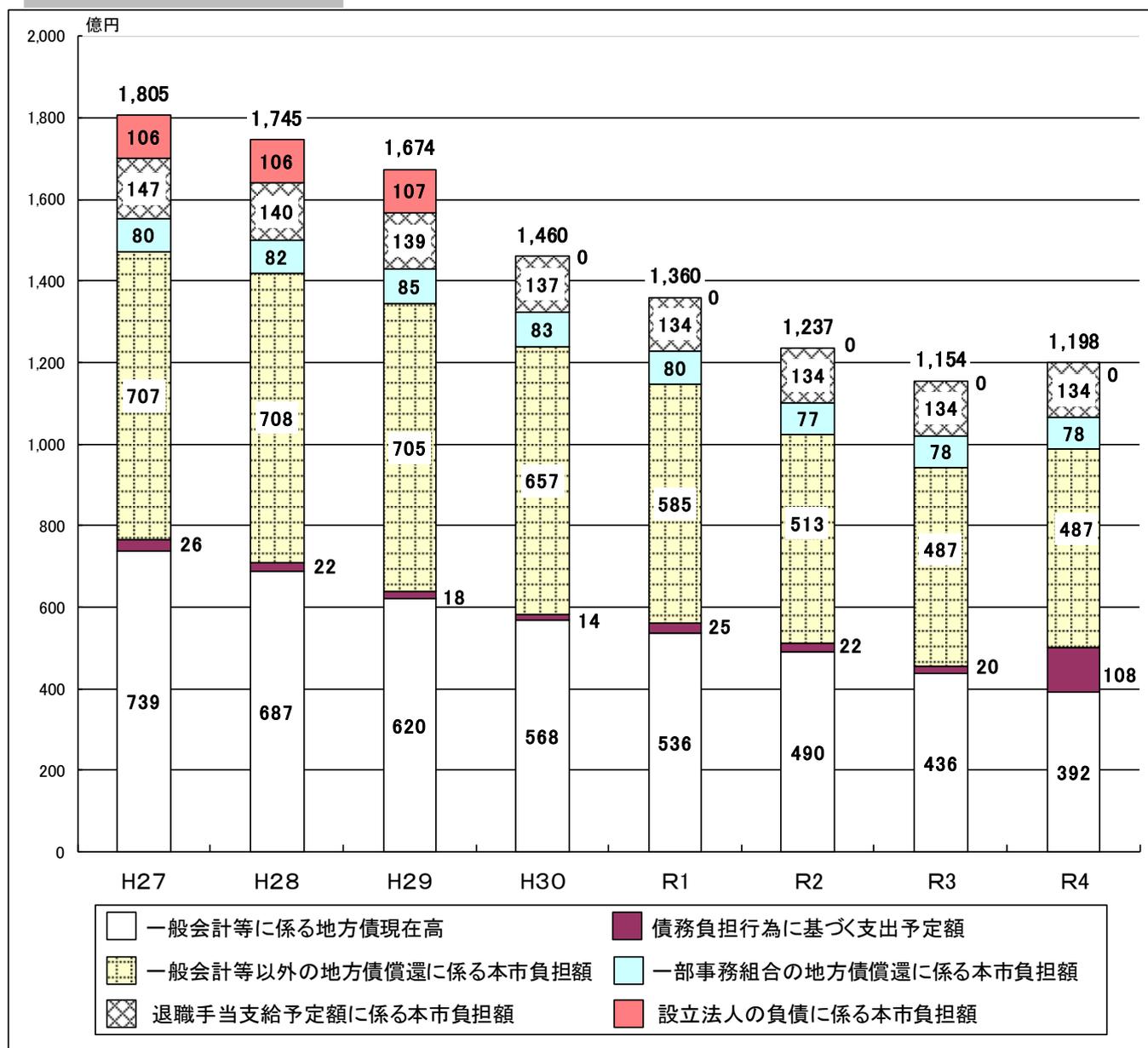
一方、令和4年度の実質公債費比率2.8%は、全国市町村平均(令和3年度5.5%)、県内市町平均(令和3年度5.2%)、中核市平均(令和3年度5.2%)及び施行時特例市平均(令和3年度3.6%)をいずれも下回りました。

○将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債残高が44億円の減となったものの、学校給食センター稼働に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が増となったことなどから、前年度の△21.2%から△10.2%(+11.0ポイント)に増加し、悪化しました。

今後も、将来世代の負担を軽減するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに取り組み、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

将来負担額の推移



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H27算定	H28算定	H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定
実質公債費比率	全国平均	7.4%	6.9%	6.4%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	-
	県内市町平均	8.2%	7.4%	6.7%	6.1%	5.8%	5.4%	5.2%	-
	四日市市	9.8%	8.7%	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%
将来負担比率	全国平均	38.9%	34.5%	33.7%	28.9%	27.4%	24.9%	15.4%	-
	県内市町平均	23.9%	21.2%	20.1%	15.0%	14.3%	9.0%	1.1%	-
	四日市市	37.5%	36.7%	34.4%	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%	△10.2%

20. 財政運営の指標

四日市市財政プラン 2020 (R2~R4) の最終年度にあたる令和 4 年度は、5 つの財政運営の指標のうち、指標 2 の実質収支比率を 3 % ~ 5 % の水準を保つことについて、令和 3 年度からの繰越明許予算に多くの不用額が生じたことなどから目標を達成できなかったものの、残りの指標 1, 3, 4, 5 は目標を達成しました。

1. 健全な財政運営の視点 (フロー指標)

【指標 1】 令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする

【指標 2】 実質収支比率について、3 % ~ 5 % の水準を保つ

【指標 3】 実質公債費比率について、令和 4 年度決算で 3.3% 以下とする

【指標 1】

令和 4 年度の単年度収支△42.2 億円に財政調整基金積立金 42.5 億円を加算し、繰入金 39.0 億円を差し引いた実質単年度収支は、前年度から 68.3 億円減少し、38.8 億円の赤字となりました。一方、指標である令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間における実質単年度収支の累積額は、25.5 億円の黒字となりました。

(単位：千円)

	R2	R3	R4	累計額
実質単年度収支	3,474,534	2,949,390	△3,878,118	2,545,806

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立金} - \text{財政調整基金繰入金 (取崩)} \\ &\quad + \text{市債繰上償還額} \end{aligned}$$

【指標 2】

実質収支比率については、営利を目的としていない地方自治体では黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に 3 % ~ 5 % が適正な水準であるとされています。

令和 4 年度の実質収支比率は、実質収支額が 84.7 億円であった令和 3 年度の 11.0% と比べて大幅に減少したものの、令和 3 年度からの繰越明許予算を含め、多くの歳出不用額が生じたことなどから、実質収支額が 42.5 億円となり、適正な水準とされる 3 % ~ 5 % を上回る 5.5% となりました。

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質収支比率	3.1	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5

【指標 3】

実質公債費比率については、標準財政規模に対する元利償還金等の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

令和4年度は、学校給食センター稼働に伴い、PFI事業に係る支出が準元利償還金として算入されたことから、0.9ポイント増の2.8%と悪化しました。

(単位：%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質公債費比率	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 全会計市債残高について、令和4年度決算で1,490億円以下とする

【指標 5】 令和4年度決算でアセットマネジメント基金残高113億円以上を確保する

【指標 4】

全会計市債残高については、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市全体の市債残高を指標としています。

令和4年度末の全会計市債残高は、償還額以上に発行を行わない方針を続けてきた結果1,378億円となり、1,490億円以下とした目標を達成しました。

(単位：億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全会計市債残高	1,902	1,871	1,794	1,689	1,616	1,567	1,507	1,441	1,378

R4 目標

1,490 億円

【指標 5】

昭和40～50年代に整備した多数の公共施設等が10数年後から老朽化・建替のピークを迎え、多額の財政負担が見込まれることから、将来にわたり健全かつ持続可能な財政運営を目指して、長期的な視点から一時的な財政負担の増と年度間の財源の不均衡を調整するため、平成30年度にアセットマネジメント基金を設置し、小・中学校の更新費用の将来推計に基づく積立目標額200億円に向けた計画的な積立を行っています。

令和4年度末のアセットマネジメント基金の残高は、当初予算通りに積立を行った結果113.1億円となり、前年度末残高の103.0億円から10.1億円の増となりました。

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4
アセットマネジメント基金	82.8	92.9	103.0	113.1

R4 目標

113 億円

21. 他団体との比較

本市の令和4年度普通会計決算における財政指標を、令和5年3月に発行された地方財政白書等に基づき、令和3年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、歳入の約5割を占める市税収入などによって他団体に比べて高い水準にあり、前年度比3.2ポイント増の66.1%となり、地方交付税などの依存財源に頼らない自主性の高い歳入構造となっています。

義務的経費比率は、令和3年度に子育て世帯への臨時特別給付金事業が実施されたことなどから、全国的に比率が大きく上昇しました。令和4年度の本市の義務的経費比率は、当該事業が概ね完了したことなどから、前年度比5.7ポイント減の42.4%となりました。

経常収支比率は、令和3年度において全国的に数値が改善傾向となりました。令和4年度の本市の経常収支比率は80.8%となり、前年度と比べて、中核市及び施行時特例市の平均との差は縮小しましたが、依然として良好な水準を保っています。

その他、投資的経費比率、人口一人当たりの積立金現在高・地方債現在高についても、令和3年度の中核市及び施行時特例市と比較して、良好な財政状況にあるといえます。

	令和4年度	令和3年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	66.1%	42.5%	48.8%
義務的経費比率	42.4%	53.2%	52.3%
投資的経費比率	14.5%	10.9%	10.1%
経常収支比率	80.8%	88.7%	88.8%
積立金現在高	46,958,945 千円	25,168,696 千円	16,705,724 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	151,618 円	68,838 円	68,969 円
地方債現在高	39,165,348 千円	138,946,720 千円	70,361,134 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	126,454 円	380,026 円	290,485 円

※令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：309,719人）

中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和5年4月1日現在62市）

施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来そのままとされている市。（令和5年4月1日現在本市を含む23市）

自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。

義務的経費比率：歳出のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。

投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。

経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。

積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や既存の公共施設の維持更新など、特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの基金の現在高です。

地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

